

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	25,923,500株	2020年3月期	25,923,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,200,186株	2020年3月期	4,200,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	21,723,314株	2020年3月期1Q	25,923,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速な悪化が続きました。感染拡大防止策を講じつつ、経済活動の再開が段階的に進められておりますが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて、引き続き「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、次表のとおりとなりました。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,848	14,185	△663	△4.5
営業利益	△1,563	△2,377	△814	—
経常利益	△1,659	△2,393	△733	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,162	△1,861	△698	—
受注高	28,815	36,261	+7,445	+25.8
受注残高	156,319	164,428	+8,108	+5.2

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高は好調に推移したものの、営業利益は案件構成の違い等により前期を下回りました。また、海外事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,644	10,081	+437	+4.5
営業利益	△487	△1,116	△628	—
受注高	10,980	16,781	+5,800	+52.8
受注残高	84,384	89,747	+5,363	+6.4

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に案件構成の違い等により前期を下回りました。また、PPP事業においては、売上高及び営業利益共に順調に推移しました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,203	4,103	△1,100	△21.1
営業利益	△1,076	△1,261	△185	—
受注高	17,835	19,480	+1,645	+9.2
受注残高	71,935	74,680	+2,745	+3.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億37百万円減少し、1,110億31百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ108億53百万円減少し、910億88百万円となりました。

固定資産は、のれんが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24億15百万円増加し、199億42百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ53億79百万円減少し、489億54百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、151億66百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ26億81百万円減少し、469億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績につきましては、2020年4月27日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,645	40,531
受取手形及び売掛金	78,109	35,271
仕掛品	3,357	7,519
貯蔵品	4,711	5,013
その他	2,118	2,752
流動資産合計	101,941	91,088
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,307
無形固定資産		
のれん	1,671	3,796
顧客関連資産	2,506	2,438
その他	1,830	1,803
無形固定資産合計	6,008	8,038
投資その他の資産	8,333	8,595
固定資産合計	17,527	19,942
資産合計	119,469	111,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,801	7,178
電子記録債務	11,603	14,838
短期借入金	276	276
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	855	862
未払法人税等	2,206	113
前受金	9,011	17,064
完成工事補償引当金	1,340	1,286
受注工事損失引当金	579	716
その他	8,658	6,617
流動負債合計	54,333	48,954
固定負債		
長期借入金	1,539	1,584
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,849	9,466
退職給付に係る負債	4,025	3,998
その他	128	116
固定負債合計	15,542	15,166
負債合計	69,876	64,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	37,900	35,170
自己株式	△14,289	△14,289
株主資本合計	50,638	47,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	59
為替換算調整勘定	△366	△405
退職給付に係る調整累計額	△882	△795
その他の包括利益累計額合計	△1,194	△1,141
非支配株主持分	148	143
純資産合計	49,592	46,910
負債純資産合計	119,469	111,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,848	14,185
売上原価	12,412	12,464
売上総利益	2,435	1,720
販売費及び一般管理費	3,999	4,098
営業損失(△)	△1,563	△2,377
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	43	38
その他	1	20
営業外収益合計	88	98
営業外費用		
支払利息	52	34
固定資産処分損	4	0
為替差損	127	71
その他	—	8
営業外費用合計	184	114
経常損失(△)	△1,659	△2,393
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,659	△2,393
法人税等	△497	△528
四半期純損失(△)	△1,162	△1,864
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,162	△1,861

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,162	△1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	148	△39
退職給付に係る調整額	95	86
その他の包括利益合計	250	53
四半期包括利益	△912	△1,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△912	△1,807
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,644	5,203	14,848	-	14,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,644	5,203	14,848	-	14,848
セグメント損失(△)	△487	△1,076	△1,563	-	△1,563

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,081	4,103	14,185	-	14,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,081	4,103	14,185	-	14,185
セグメント損失(△)	△1,116	△1,261	△2,377	-	△2,377

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Wigen Companies, Inc.

事業の内容 膜処理・イオン交換などの水処理機器の開発、設計、製造

(2) 企業結合を行った主な理由

Wigen Companies, Inc. 買収により、米国飲用再生水市場での技術力、実績、販売ネットワークの基盤獲得、併せて、上水・民需市場実績を活用した当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Wigen Companies, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC. が、現金を対価としてWigen Companies, Inc. の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当第1四半期連結会計期間におきましては、被取得企業の2020年4月1日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,275百万円
取得原価		2,275百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 176百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額は2,174百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年での均等償却であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	793百万円
固定資産	103百万円
資産合計	897百万円
流動負債	736百万円
固定負債	59百万円
負債合計	795百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5. 「のれんの金額」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

9. 企業結合が当第1四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため記載しておりません。